

グリーン IT ブームを競争力強化の機会と捉えよう

—省エネ関連制度の改正と環境視点の企業選別の広がり—

情報技術研究所

小黒 由貴子

【概要】

- 環境サミットとも言われた 2008 年洞爺湖サミットが終わった。同じ年、日本では環境関連の制度が立て続けに改正され、企業の省エネ対応が待たなしになってきた。改正点で目立つのは、業務部門（一般企業）への圧力が増してきたことである。
- もう 1 つの外部圧力としては、環境視点からの企業選別・評価が広がってきたことが挙げられる。
- これらのための対応を、しかたなしに行う「守りの対応」と考えるか、他社との差別化要因となる「攻めの対応」へのステップと考えるかが、今後のビジネス競争力の違いに結びつくだろう。

■2008 年の制度改正

環境サミットとも言われた洞爺湖サミットが行われた 2008 年は、相次いで制度改正が行われた年でもある（表 1）。

主な、改正点は「事業者（企業）」単位での報告義務になったこと、東京都制度の場合は報告だけではなく、「削減義務」になったことである。

従来は、一定規模以上のエネルギーを使用している事業所（ビル）だけが報告対象であったが、改正版では個々の事業所がその規模に達していなくても、事業者全体で見た場合に超えていれば報告対象となる。またすでに報告を行っている事業者も、小規模な事業所も含めて管理しなければならなくなった。

表 1 制度の種類と概要

制度名	主務官庁・団体	現在	2008 年改正点	施行時期と ToDo
地球温暖化対策の推進に関する法律（通称、温対法）	環境省 経済産業省	事業所（ビル）単位で報告	事業者（ <u>企業</u> ）単位で報告	2009 年度：エネルギー使用量把握 2010 年度：新法での報告開始
エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称、省エネ法）	省エネルギーセンター（経済産業省、国土交通省）	事業所（ビル）単位で報告	事業者（ <u>企業</u> ）単位で報告	2009 年度：エネルギー使用量把握 2010 年度：新法での報告開始
地球温暖化対策計画書制度	東京都	事業所（ビル）単位で報告	事業所（ビル）単位で報告と削減	2009 年夏：報告書提出 2010～2014 年度：削減義務開始（第 1 計画期間）
自主行動計画 *義務ではない	JISA 日本証券業協会	2007 年 10 月に策定／今後、開始 2008 年 2 月に策定	事業者（ <u>企業</u> ）単位で報告 事業者（ <u>企業</u> ）単位で報告（証券会社の本社・本店のみ）	2008 年 8 月末〆切：参加回答 2012 年度：削減目標年度 2012 年度：削減目標年度

注：上記の報告により「事業所・事業者名と CO2 排出量」等の情報が各制度のホームページで公開される（日本証券業協会を除く）
出所：各団体のホームページより大和総研作成

東京都の制度改正は、さらに厳しくなっており、エネルギー使用が一定規模以上の事業所保有者に削減義務が課せられる。自社で達成できない場合の排出量取引の導入、未達の場合の罰金と違反事実の公表など、確実な目標達成を促すような内容となっている。

この制度の対象は事業所所有者だが、テナントにも協力義務が発生する。一定規模以上¹⁾のテナントであれば、さらに自身も削減対策を計画化・実施する義務がある。

また自主行動計画は、その名の通り各業界団体が自主的に策定するものであり義務ではないが、今後、義務化の圧力が高まるとする見解がある²⁾。

■環境視点からの企業選別と評価

企業へのもう1つの圧力として、環境視点からの企業選別・評価が広がってきたことが挙げられる。

グリーン調達・グリーン購入を実施している企業が増えているが、これは取引先にも何らかの環境対策を求めていることに他ならない。例えば、KDDIの「グリーン購入ガイドライン」では、環境に関する評価項目を設定し、ポイントによる相対評価で取引先を選定する。製品に関する評価項目には、環境配慮型素材の利用や環境負荷に対するシステム設計上の工夫、企業

体制に関する評価項目には、環境マネジメントシステムの構築・実施（国際規格「ISO14001」取得など）や、環境方針の制定などがある。

環境の視点を含んだ企業評価としては、日経の『「環境経営度調査」ランキング』³⁾、東洋経済の「環境報告書賞 サステナビリティ報告書賞」⁴⁾などが挙げられる。これらは毎年開催され、Webや雑誌で公開されている。

また経済産業省では、『金融市場における「環境力」評価手法研究会』⁵⁾が立ち上がるなど、今後、環境が投資評価の1項目となることが予想される。

■グリーン IT はビジネス競争力強化に

こうした制度への対策の1つとして、IT機器やデータセンターの電力消費・CO2排出を減らそうというのが「グリーン of IT」である。

自社内の対策にとどまらず、「グリーン IT」や「環境」を前面に掲げたサービスメニューを提供している企業も増えている。例えばISO14001取得（表2）など自社の取り組みをアピールし、データセンターのグリーン IT 施策（表3）も公表している。

しかし「グリーン of IT」とされる「サーバ統合」「仮想化」「シンクライアント」「プロビジョニング」などは、そもそもは可用性や情報セキュリティの向上・効率的なリソース配分・

表2 SIerのISO14001取得状況

会社名	取得対象
野村総合研究所	データセンター（横浜・日吉・大阪2005年） 横浜の新データセンターも取得予定
NTTデータ	NTTデータ全組織と、17社のグループ会社 *1999年、NTTデータ本社ビルで取得。2004年には、ビル単位の管理体制から組織単位へ変更
日本総合研究所 日本総研ソリューションズ	札幌、名古屋を除く全事業所 *日本総合研究所は2000年取得
新日鉄ソリューションズ	本社・新川オフィス（2003年）
住商情報システム	本社・センター・地方事業所やグループ会社など全体で取得（1999年）

注：2008/8現在

出所：各社ホームページより大和総研作成

環境変化への即時対応・BCP対策といった、ビジネスを支えるIT基盤を強化するためのものである。

また「グリーン by IT」として挙げられるWeb会議や在宅勤務も、導入の主目的は省エネではない。Web会議を導入した企業の理由トップは「出張コストの削減」⁶⁾であり、在宅勤務の効果は「生産性の向上」⁷⁾である。

このように省エネ策として見なされている、さまざまな「グリーンIT」技術は、元をたただせばビジネス基盤の強化や費用対効果の向上を狙うためのものである。今回の制度改正を、制度だからしかたがないとか省エネ対策のみで考えるのではなく、ビジネス競争力を強化できる良い機会と捉える「攻め」の姿勢で臨むことが望まれる。 ～以上～

表3 データセンターのグリーンIT施策例

企業名	データセンター名称 (内は名称不明)	規模	設立	PUE ^(注1)	設備の工夫 ^(注2)			ソリューション ^(注3)
					電源	省エネ機器	空調・熱対策	
伊藤忠テクノソリューションズ	目白坂データセンター	5,800 平方メートル 1,000 ラック規模	2008 年秋予定		○	○	○	○
日本 IBM	幕張データセンター	約 2,000 平方メートル	改修後 2008 年 1 月稼働	約 1.8			○	○
野村総合研究所	横浜第二データセンター	1 万 6,000 平方メートル	2007 年 10 月竣工			○	○	
日立製作所	(新データセンター)	1 万 782 平方メートル	2008 年 4 月着工 2009 年 7 月サービス開始予定	1.6 以下を目指す	○	○	○	○
富士通	富士通東京第2システムセンター	1,000 平方メートル	2007 年 12 月に開設				○	○
	館林システムセンター	24,000 平方メートル	2009 年 10 月開設予定		○		○	
NTT データ	(東京・三鷹ほか全国17カ所)	第1期分 1,200 平方メートル	2008 年 10 月開設予定		○		○	○

注1: Power Usage Effectiveness。空調などの設備を含むデータセンター全体の電力量÷IT機器の電力量で、データセンターの電力効率を示す指標の1つ。

注2: 電源: 直流給電、省エネ機器: 高効率照明器具・人感センサーなど、空調・熱対策: 水冷・カーテン・排熱・分布分析・ホットアイル分離・緑化など

注3: ソリューション: 顧客データセンターやサーバールームなどの温度分布シミュレーション・測定、IT設備の省電力運用管理、サーバ統合・仮想化など
出所: 各社ホームページより

【注釈】

1)『ビル全体の排出量に占める割合が大きい一定規模以上のテナント事業者を想定(ビル全体に占める床面積の割合や、エネルギー消費量の大きさ等を考慮し、平成20(2008)年度末頃に決定)』、東京都の説明資料より

2)経済産業省 『地球温暖化対応のための経済的手法研究会中間報告』

<http://www.meti.go.jp/report/data/g80725bj.html>

日経エコロジー2008.08号「排出量取引は現状維持で試行、自主行動は2013年から協定に」

3)日経ナビ 「環境経営度調査」ランキング <http://job.nikkei.co.jp/2009/contents/business/kankyo/>

4)東洋経済新報社 「環境報告書賞 サステナビリティ報告書賞」

<http://info.toyokeizai.co.jp/award/kankyo/index.html>

5)経済産業省 金融市場における「環境力」評価手法研究会 http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/k_6.html

6)「企業の環境対策に関する実態調査調査結果レポート」、ウェブエックス・コミュニケーションズ

http://www.webex.co.jp/greenit/fileadmin/pdf/green_survey.pdf

7)「“人と地球にやさしい”働き方に向けた「在宅勤務」を全社に拡大」 NEC

<http://www.nec.co.jp/press/ja/0807/0102-02.html>

「ワークスタイル・イノベーション推進の一環として自宅で勤務する「テレワーク」を本格制度化」 NTT データ

<http://www.nttdata.co.jp/release/2008/022500.html>